

要領様式第2号

出張報告届

令和元年11月18日

吹田市議会議長様

会派名 民主・立憲フォーラム

出張者氏名 西岡 友和



印

印

印

印

印

印

下記のとおり出張したので届け出ます。

記

出張先	11/15 アットビジネスセンター池袋駅前別館 803号室		
期間	令和元年11月15日から11月15日まで1日間		
出張の成果	別紙のとおり		
備考		認	会派代表者
		印	



今回、地方税の仕組みを学ぶという趣旨において、キャノングローバル戦略研究所の勉強会に参加した。

わが国の総人口が増加から減少に至る過程を1980年代まで遡ってみると、総人口、若年人口（65歳未満）、高齢人口（65歳以上）の増減の組み合わせによって、おおむね次の四つの局面があることがわかる。

まず、最初の局面は、1988年までで、若年人口と高齢人口がともに増加し、総人口が増加していた期間。若年人口が減少に転じた1989年から2008年までの期間。総人口が減少に転じた2009年以降が現在進行中の局面。2043年以降は、若年人口、高齢人口がともに減少する状況となる。

市町村の人口動態に目を向けると、各市町村が直面する局面は全国一様ではない。本市においては、わずかながら人口が増加を続けているという状況であり、多くの中核市規模の自治体では、高齢人口の増加と人口減少が同時に進行するという状況にある。

こうした市町村では、基本的に、歳出面では高齢人口の増加に伴って医療・介護等を中心に社会保障費が増加する一方で、歳入面では若年人口の減少に伴って税収が低迷・減少する結果、厳しい財政状況に直面しているケースが多いとみられる。

今回の参加者では任期に開きがあったので、基本的な部分としての租税原則から始まり、地方税の法体系、自治体の課税根拠などから学んだ。本市では積極的な実施には至っていないが、地方自治体によっては、ふるさと納税制度を上手く利用し、おおきな実績を上げている。

地方の提供する行政サービスには、国庫補助金等による画一的なサービスと「独自の行政サービス」があり、地方自治体の歳出の大半は、このうち「画一的な行政サービス」にかかわる経費である。社会経済や行政需要の変化に適切に対応していくための施策に充てる財源を確保していくことが必要となるが、それを財政構造の弾力性、経常収支比率で表す。

さいごに

これからの行政課題として、1. デジタル税務 2. タックスアムネスティー（税収増） 3. 民間委託 4. マイナンバー制度の充実 などに学んだ。本市の課題としても、地方税の滞納状況や滞納整理、滞納処分などについて、私債権との徴収一元化なども含めて対応していく必要を感じた。

以上